

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,349	1,291,785
受取手形	621,730	※3 653,071
電子記録債権	1,069,296	※3 1,102,709
売掛金	13,117,277	10,944,949
有価証券	29,999	74,435
製品	1,531,770	1,478,584
商品	7,515	21,420
原材料	2,064,491	2,181,281
仕掛品	353,296	646,315
その他	451,144	128,136
流動資産合計	21,649,869	18,522,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,584,675	1,535,824
構築物	33,989	29,949
機械及び装置	111,214	107,805
車両運搬具	3,752	4,562
工具、器具及び備品	293,752	349,614
土地	665,487	665,487
建設仮勘定	30,669	111,897
有形固定資産合計	2,723,542	2,805,142
無形固定資産		
ソフトウェア	429,512	493,557
電話加入権	17,536	17,536
その他	1,850	1,734
無形固定資産合計	448,899	512,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,915	2,458,480
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	496,512	496,512
長期未収入金	383,310	383,310
長期前払費用	5,774	3,472
差入保証金	93,728	92,113
保険積立金	830,016	683,896
前払年金費用	205,391	247,872
その他	53,710	51,297
貸倒引当金	△414,885	△414,885
投資その他の資産合計	3,951,484	4,078,081
固定資産合計	7,123,926	7,396,052
資産合計	28,773,796	25,918,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,778,605	439,085
電子記録債務	—	2,810,786
買掛金	4,170,812	1,314,015
短期借入金	※2 7,100,000	※2 6,300,000
1年内返済予定の長期借入金	960,000	810,000
未払金	629,728	594,005
未払費用	163,657	127,923
未払法人税等	196,000	19,200
前受金	554,338	110,219
預り金	97,940	156,855
賞与引当金	278,999	103,000
受注損失引当金	125,560	58,256
設備関係支払手形	32,703	405
その他	690,293	1,014,964
流動負債合計	16,778,641	13,858,717
固定負債		
長期借入金	1,525,000	955,000
長期未払金	93,102	60,571
長期預り保証金	42,986	43,361
繰延税金負債	116,111	167,699
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
固定負債合計	1,797,330	1,246,763
負債合計	18,575,972	15,105,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金		
資本準備金	3,882,072	3,882,072
資本剰余金合計	3,882,072	3,882,072
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,674,259	2,023,310
利益剰余金合計	2,233,023	2,582,073
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	9,701,024	10,050,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,799	763,185
評価・換算差額等合計	496,799	763,185
純資産合計	10,197,823	10,813,259
負債純資産合計	28,773,796	25,918,740

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,718,989	17,842,267
売上原価	20,927,612	14,496,991
売上総利益	4,791,377	3,345,275
販売費及び一般管理費	※1 3,631,388	※1 2,728,549
営業利益	1,159,988	616,725
営業外収益		
受取利息	1,563	2,762
有価証券利息	16,642	11,761
受取配当金	38,774	38,129
不動産賃貸料	39,598	29,889
雑収入	43,933	24,576
営業外収益合計	140,512	107,120
営業外費用		
支払利息	43,616	42,170
売上割引	87,944	69,856
シンジケートローン手数料	5,250	13,750
為替差損	2,433	168
雑損失	16,449	10,388
営業外費用合計	155,694	136,333
経常利益	1,144,806	587,513
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,027
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	※2 14,956	—
特別利益合計	14,956	1,027
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 2,497
固定資産除却損	※4 1,163	※4 6,504
投資有価証券売却損	2,520	—
投資有価証券評価損	—	44,646
特別損失合計	3,683	53,649
税引前当期純利益	1,156,079	534,891
法人税、住民税及び事業税	146,896	45,081
法人税等調整額	9,808	△56,460
法人税等合計	156,704	△11,378
当期純利益	999,375	546,270

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	806,364	1,203,627
当期変動額								
剰余金の配当							△131,480	△131,480
当期純利益							999,375	999,375
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	867,895	867,895
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	1,674,259	2,071,523

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,365,127	△62,460	8,833,145	517,405	9,350,550
当期変動額					
剰余金の配当	△131,480		△131,480		△131,480
当期純利益	999,375		999,375		999,375
自己株式の取得		△16	△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△20,605	△20,605
当期変動額合計	867,895	△16	867,878	△20,605	847,273
当期末残高	2,233,023	△62,477	9,701,024	496,799	10,197,823

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	1,674,259	2,071,523
当期変動額								
剰余金の配当							△197,220	△197,220
当期純利益							546,270	546,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	349,050	349,050
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	2,023,310	2,420,573

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,233,023	△62,477	9,701,024	496,799	10,197,823
当期変動額					
剰余金の配当	△197,220		△197,220		△197,220
当期純利益	546,270		546,270		546,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				266,385	266,385
当期変動額合計	349,050	—	349,050	266,385	615,436
当期末残高	2,582,073	△62,477	10,050,074	763,185	10,813,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

- 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 受注品…個別法
その他…総平均法
- 原材料 主要原材料…移動平均法
その他…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
機械及び装置 7～12年
工具、器具及び備品 2～6年
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
- ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

- | | |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金利 |
| ③ ヘッジ方針 | 社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 |

(6) その他財務諸表作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---|
| ① 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症拡大等現時点で予想可能な影響が照明機器事業で見込まれますが、その影響は軽微なものであり、翌事業年度以降も、重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、今後想定外の状況となった場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
常熟星和電機有限公司	100,000US \$ (10,882千円)	-US \$ (一千円)

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	7,000,000千円	9,200,000千円
借入実行残高	6,600,000	6,300,000
差引額	400,000	2,900,000

※3 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	一千円	30,381千円
電子記録債権	一千円	33,818千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
運賃及び荷造費	557,170千円	477,843千円
広告宣伝費	80,162	48,569
従業員給料及び賞与	1,332,934	983,785
福利厚生費	409,379	298,067
退職給付費用	40,177	35,261
旅費及び交通費	163,815	74,273
賃借料	80,710	61,816
交際費	41,998	10,445
通信費	27,374	19,796
減価償却費	146,799	117,369
業務委託費	215,606	158,965
貸倒引当金繰入額	△123,289	—
その他	658,549	442,354

- ※2 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

京都機械金属厚生年金基金は、清算結了へ向け業務が進められ前事業年度におきまして同基金代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受けました。これに伴い、固定負債の「厚生年金基金解散損失引当金」180,348千円を取り崩し、確定額との差額14,956千円を「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」として特別利益に計上しております。

- ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
機械及び装置	—千円	2,497千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	37千円	747千円
機械及び装置	109	2,277
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	858	383
ソフトウェア	—	158
固定資産撤去費用	157	2,937
計	1,163	6,504

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	85,318千円	31,497千円
棚卸評価減	113,738	117,959
未払事業税	22,280	5,860
受注損失引当金	38,396	17,814
期末手当	1,620	9,596
貸倒引当金	126,871	126,871
繰越欠損金	145,967	56,842
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,155	6,155
投資有価証券	53,955	67,608
固定資産償却超過	2,426	1,900
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
厚生年金基金解散負担金	41,734	31,786
その他有価証券評価差額金	19,573	21,961
その他	38,751	28,894
繰延税金資産小計	795,419	623,377
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△132,245	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△471,991	△362,743
評価性引当額小計	△604,236	△362,743
繰延税金資産合計	191,182	260,634
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△201,639	△309,688
退職給付に係る資産	△62,808	△75,799
その他	△305	△305
繰延税金負債合計	△307,293	△428,333
繰延税金負債の純額	△116,111	△167,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.4
住民税均等割	1.8	2.9
評価性引当額	△21.2	△45.6
繰越欠損金の期限切れ	—	11.2
その他	1.8	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6	△2.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,584,675	26,498	0	75,349	1,535,824	3,404,871
	構築物	33,989	—	747	3,292	29,949	268,893
	機械及び装置	111,214	17,830	5,290	15,948	107,805	437,744
	車両運搬具	3,752	2,973	—	2,163	4,562	28,852
	工具、器具及び備品	293,752	222,131	383	165,885	349,614	3,091,764
	土地	665,487	—	—	—	665,487	—
	建設仮勘定	30,669	129,057	47,829	—	111,897	—
	計	2,723,542	398,490	54,251	262,639	2,805,142	7,232,126
無形固 定資産	電話加入権	17,536	—	—	—	17,536	—
	ソフトウェア	429,512	178,892	158	114,689	493,557	—
	その他	1,850	—	—	115	1,734	—
		計	448,899	178,892	158	114,805	512,828

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	116,998千円
建設仮勘定の増加	10m法電波暗室の建設	60,700千円
ソフトウェアの増加	次期基幹システム構築費用	117,172千円
ソフトウェアの増加	受注システム構築費用	33,620千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	414,885	—	—	414,885
賞与引当金	278,999	103,000	278,999	103,000
役員退職慰労引当金	20,130	—	—	20,130
受注損失引当金	125,560	6,775	74,079	58,256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。